

採決の結果	中村 勝	大城 真孝	上原 喜代子	玉城 勇	浦崎 みゆき	大城 毅	宮城 寛諄	金城 好春	宮城 清政	知念 富信	赤嶺 奈津江	花城 清文	赤嶺 雅和	照屋 仁士	玉城 光雄
消費税率引き上げの中止を 求める意見書	欠	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 一：玉城光雄議員は議長に代わり議事進行をしたため採決に加わっていません

意見書
可決

陳情(要請)を受け、委員会で審議し、本会議で採決した結果、
国、県、関係行政庁に意見書を提出しました。

(意見書の全文は、町議会ホームページに掲載しています。)

消費税率引き上げの
中止を求める意見書

消費税増税法が実施されると県民生活は一層厳しくなる。社会保障財源は消費税に頼らず、能力に応じて負担する「応能負担原則」を徹底した税制改革で補うよう求める。

提出者 大城毅
あて先 衆参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 消費者担当大臣

B型肝炎・C型肝炎患者の
救済に関する意見書

国は「肝炎対策基本法」を制定しているが、救済対象には制約がある。医原病(医療行為による感染が原因)の肝炎患者を救済するため、さらなる支援策を講ずるよう要望する。

提出者 上原喜代子
あて先 衆参議院議長 内閣総理大臣
法務大臣 財務大臣
総務大臣 厚生労働大臣

義務教育費国庫負担拡充
及び教育条件整備の意見書

国の補助金がなくなると、自主財源の厳しい地域は教育に十分な予算を回せず、教育条件の地域格差が生じるため要望する。

一、教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、早急に国の負担を拡充すること。
一、教職員定数改善計画を速やかに実施するとともに、教職員の確保、スクールカウンセラー等の配置を拡充すること。

提出者 照屋仁士
あて先 内閣総理大臣
文部科学大臣

30人以下学級の早期完全実現
のための意見書

※()は県への要望

一、「35人以下学級」を実現するとした教職員定数改善計画を速やかに実施すること。(国に要請すること)
一、「30人以下学級」の早期完全実現を国の責任で行うこと。人的措置・財政的措置を行うこと。(国に要請すること)

以下については県への要望

一、県独自にも「30人以下学級」の実現を努力すること。
一、教室増等の条件整備を市町村と連携して計画的に行うこと。
一、増員される教職員は正規の職員をあてること。

提出者 赤嶺奈津江
あて先 内閣総理大臣
文部科学大臣 沖縄県知事
沖縄県教育委員会教育長